設問1 業種の内容

設問1	業種構成				
	件数	比率			
①製造業	20	16.7%			
②建設業	26	21.7%			
③④小売・卸売業	25	20.8%			
⑤飲食業	20	16.7%			
⑥サービス業	29	24.2%			
合計	120	100.0%			

代表的な業種構成を6種類に分け、小売業と卸売業は業容が 連動する為、一つにまとめて集計を行った。 各業種毎に大きな集計数のバラツキが無いように実施した。

設問3 創業後の経過年数

設問3	創業後の経過年数				
	件数 比率				
①5年未満	21	17.5%			
②5年以上20年未満	39	32.5%			
③20年以上50年未満	49	40.8%			
④50年以上	11	9.2%			
合計	120	100.0%			

創業後の経過年数は、各年代ごとにバラけているが、大きく見て②5年以上20年未満と③20年以上50年未満の層で約73%を占めた。①5年未満も約18%見られ、企業のライフサイクルの層にそったアンケート集計はできたものと思われる。

設問2 事業形態

設問2	事業形態				
	件数	比率			
①株式会社	23	19.2%			
②有限会社	5	4.2%			
③個人	91	75.8%			
④その他	1	0.8%			
合計	120	100.0%			

事業形態とすれば、小規模事業者である個人事業主が全体の約76%を占め、次いで株式会社が約19%と続いた。有限会社を株式会社と同一と見なすと、ほぼ2つの形態で占められた。

設問4 従業員数

設問4	従業	員数
	件数	比率
①0~5人	99	82.5%
②6~20人	15	12.5%
③21~50人	4	3.3%
④51~100人	2	1.7%
⑤101~300人	0	0.0%
⑥301人以上	0	0.0%
合計	120	100.0%

従業員数は、圧倒的に5人以下のところが全体の約83%を 占め、小規模事業者に対するアンケートになっている。

◎景気動向調査

設問5 最近の経営状況(実績または見込み)と昨年(同期)との比較

①製造業

	@1# ~ I	@ 1# + 18 ·	@ \ *	
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	1	7	12	-55.0
(イ)売上単価	0	16	4	-20.0
(ウ)顧客数	0	15	5	-25.0
(エ)資金繰り	0	13	7	-35.0
(才)仕入単価	3	14	3	0.0
(カ)在庫(製品)	1	17	2	-5.0
(キ)採算(経常利益)	1	9	10	-45.0
(ク)設備投資	1	15	4	-15.0
(ケ)金融機関の融資状況	1	18	1	0.0
(コ)今後の見通し(売上)	2	9	9	-35.0
(サ)今後の見通し(利益)	2	7	11	-45.0



D I 値では(ア)売上高が一番低く出ていた。次いで(キ)採算(経常利益)と(サ)今後の見通し(利益)が同じ値で続き、(コ)今後の見通し(売上)と(エ)資金繰りも同じ値で続いた。収益面、資金面での厳しさと今後の見通しの厳しさが製造業では顕著に出ていることが伺えた。

②建設業

	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	1	12	13	-46.2
(イ)売上単価	1	21	4	-11.5
(ウ)顧客数	2	18	6	-15.4
(エ)資金繰り	0	21	5	-19.2
(才)仕入単価	4	20	2	7.7
(力)在庫(製品)	0	24	2	-7.7
(キ)採算(経常利益)	0	17	9	-34.6
(ク)設備投資	2	19	5	-11.5
(ケ)金融機関の融資状況	1	23	2	-3.8
(コ)今後の見通し(売上)	1	11	14	-50.0
(サ)今後の見通し(利益)	1	11	14	-50.0



D I 値で特に低くなっているのが(コ)今後の見通し(売上)と(サ)今後の見通し(利益)であり、全体的に先が見えない状況になっている。次いで(ア)売上高と(キ)採算(経常利益)が続き、収益性も大きなマイナスのD I 値になりかなり厳しくなっている。一方、(オ)仕入単価については若干増えたという値があり、一部において資材価格に影響がでているところがあることがわかった。

③④小売・卸売業

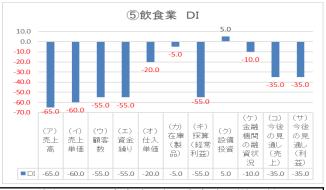
設問5	小売·卸売業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	2	8	15	-52.0
(イ)売上単価	1	14	10	-36.0
(ウ)顧客数	3	9	13	-40.0
(エ)資金繰り	0	14	11	-44.0
(才)仕入単価	5	15	5	0.0
(力)在庫(製品)	2	20	3	-4.0
(キ)採算(経常利益)	1	10	14	-52.0
(ク)設備投資	1	16	8	-28.0
(ケ)金融機関の融資状況	0	20	5	-20.0
(コ)今後の見通し(売上)	1	12	12	-44.0
(サ)今後の見通し(利益)	1	12	12	-44.0



D I 値は全体的にマイナス傾向であり、経営全般的に厳しい状況にある。特に(ア)売上高と(キ)採算(経常利益)が低くなっており、収益面が相当に厳しい状況になっている。また、(コ)今後の見通し(売上)、(サ)今後の見通し(利益)、(エ)資金繰りも総じて同じD I 値で低くなっており、先が見えず、資金繰りが厳しいが、(オ)仕入単価と(カ)在庫(製品)は持ち直している。

⑤飲食業

設問5	飲食業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	1	5	14	-65.0
(イ)売上単価	0	8	12	-60.0
(ウ)顧客数	2	5	13	-55.0
(エ)資金繰り	0	9	11	-55.0
(才)仕入単価	3	10	7	-20.0
(力)在庫(製品)	2	15	3	-5.0
(キ)採算(経常利益)	1	7	12	-55.0
(ク)設備投資	3	15	2	5.0
(ケ)金融機関の融資状況	1	16	3	-10.0
(コ)今後の見通し(売上)	2	9	9	-35.0
(サ)今後の見通し(利益)	2	9	9	-35.0



D I 値は売上に関する全ての項目についてかなり低い状況になっていることが把握できる。(ア)売上高、(イ)売上単価の低い D I 値が顕著に見られる。 次いで(ウ)顧客数、(エ)資金繰り、(キ)採算(経常利益)も同じ値で低くなっており、売上低下を通じて資金繰りへ影響していることが把握できる。自粛の影響等がまだ非常に出ており、一部に改善の値は見られるがその状況はまだまだ打開できていない様子が見受けられた。

⑥サービス業

設問5	サービス業			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	2	8	19	-58.6
(イ)売上単価	1	17	11	-34.5
(ウ)顧客数	2	9	18	-55.2
(エ)資金繰り	0	15	14	-48.3
(才)仕入単価	3	14	12	-31.0
(力)在庫(製品)	1	21	7	-20.7
(キ)採算(経常利益)	1	12	16	-51.7
(ク)設備投資	4	15	10	-20.7
(ケ)金融機関の融資状況	1	19	9	-27.6
(コ)今後の見通し(売上)	2	9	18	-55.2
(サ)今後の見通し(利益)	2	8	19	-58.6



D I 値は全般的にマイナスになっており、経営全般に厳しい状況になっている。特に(ア)売上高、(ウ)顧客数、(キ)採算(経常利益)の値が低くなっており、売上に直結する項目で低くなっており、(コ)今後の見通し(売上高)、(サ)今後の見通し(利益)もかなり低い値を示しており、収益性と今後の見通しの両面で経営課題がまだ大きく事業に圧し掛かっていることが伺えた。

総合計

設問5	総合計			
	①増えた	②横ばい	③減った	DI
(ア)売上高	7	40	73	-55.0
(イ)売上単価	3	76	41	-31.7
(ウ)顧客数	9	56	55	-38.3
(エ)資金繰り	0	72	48	-40.0
(才)仕入単価	18	73	29	-9.2
(カ)在庫(製品)	6	97	17	-9.2
(キ)採算(経常利益)	4	55	61	-47.5
(ク)設備投資	11	80	29	-15.0
(ケ)金融機関の融資状況	4	96	20	-13.3
(コ)今後の見通し(売上)	8	50	62	-45.0
(サ)今後の見通し(利益)	8	47	65	-47.5

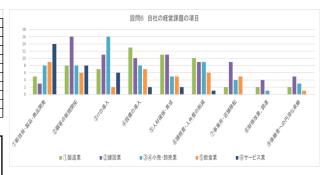


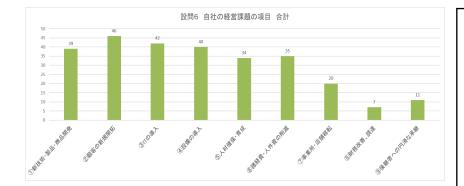
D I 値は、全体的にマイナスになっており、上期と同じように、継続して経営全般においてマイナスの影響を受けていることが伺える。特に、収益性の部分である(ア)売上高、(キ)採算(経常利益)において D I 値がかなり低くなっており、企業の収益構造がまだまだ改善できていないことが伺えた。一方で、(コ)今後の見通(売上高)、(サ)今後の見通(利益)もかなり低くなっており、コロナ感染症で景気の先行きが見えない状態が続いており、一部で企業マインドは少し改善しているものの依然として厳しさは続いていることが伺えた。

設問6 自社の経営課題について、必要と思われるもの(3つの選択)

設問6 自社の経営部	果題について、						
	①製造業	②建設業	③④小売·卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①新技術・製品・商品開発	5	3	8	9	14	39	14.2%
②顧客の新規開拓	8	16	8	6	8	46	16.8%
③ITの導入	7	11	16	2	6	42	15.3%
④設備の導入	13	10	8	7	2	40	14.6%
⑤人材確保・育成	11	11	5	5	2	34	12.4%
⑥諸経費・人件費の削減	10	9	9	6	1	35	12.8%
⑦事業所・店舗移転	2	9	4	5	0	20	7.3%
⑧財務改善、調達	2	4	1	0	0	7	2.6%
⑨後継者への円滑な承継	2	5	3	1	0	11	4.0%
						274	100.0%

この環境下での経営課題については、全般的に漏れなく各課題について検討されていることが伺えた。その中でも顕著に見られたのは⑤サービス業の新技術・製品・商品開発、③④小売・卸売業のITの導入、そして、②製造業の顧客の新規開拓であり、業種毎によって経営課題の温度差を伺い知ることが出来た。





業種全体をまとめて検証してみると、 前向きな経営課題に対する認識がとても高 まっていることが伺えた。

コロナ感染症の影響で当初は顧客数の確保 や人材育成といった経営課題が高かったが、 商品開発や IT・設備の導入、経費削減等 攻守の姿勢がバランスよく検討されだして きたことが伺えた。

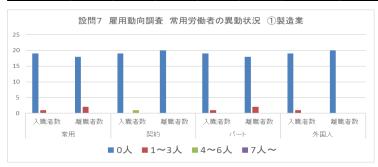
それに対して、資金繰りや事業承継の課題 意識が低い値になっているが、これはもう 取り組んでいる前提で考えられている可能 性がある。

設問7 常用労働者の異動状況について

(令和2年7月~令和2年12月末)

①製造業

①製造業								
	常	用	契	約		パート	タ	国人
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	19	18	19	20	19	18	19	20
1~3人	1	2	0	0	1	2	1	0
4~6人	0	0	1	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	20	20	20	20	20	20	20



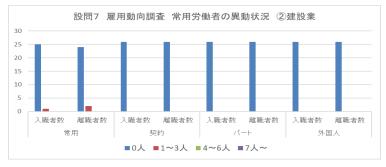
①製造業では、令和2年7月から令和2年12月末にかけて、常用雇用の入職者数と離職者数については、若干1~3名の離職数が出ている程度であった。

また、パート雇用の1~3人の区分において入職者数と離職者数が若干数見られる企業があった。

総じて、入職数、離職者数の出入 りは少なく、入職数を少なくして 出を押さえ、まだ、雇用の維持は 守っていることが伺えた。

②建設業

②建設業								
	34	常用	契	!約	パ-		外	国人
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	25	24	26	26	26	26	26	26
1~3人	1	2	0	0	0	0	0	0
4~6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	26	26	26	26	26	26	26

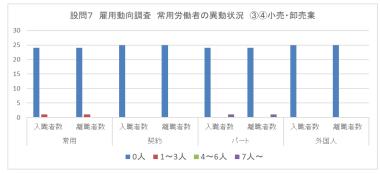


②建設業では、令和2年7月から令和2年12月末にかけて、常用雇用の形態で1~3人の区分で若干入職者数、離職者数がある企業があったものの、ほとんどの事業所において、各労働形態における雇用の異動はほとんど見られなかった。

この厳しい状況下でも雇用の維持を図られている企業が多いということが伺えた。

③
(3)4)小売・卸売業

34小売	·卸売業							
	常用		契約		パー	パート		国人
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	24	24	25	25	24	24	25	25
1~3人	1	1	0	0	0	0	0	0
4~6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	1	1	0	0
合計	25	25	25	25	25	25	25	25



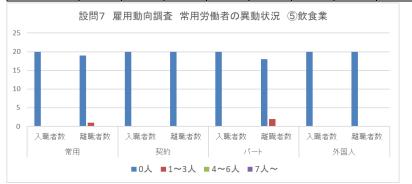
③④小売・卸売業では、令和2年7月から令和2年12月末にかけて、常用雇用の1~3人の区分で若干離職者数があった企業が総じて、ほとんど事業所において、各労働形態における雇用の異動はみられなかった。

また、パート雇用の区分の7人~ の区分で若干入職・離職者数を出 している程度であった。

この業種でも雇用の維持を図られ ていることが多いことが伺えた。

⑤飲食業

⑤飲食業								
	常	'用	契	約	パ	- -	外国	国人
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	20	19	20	20	20	18	20	20
1~3人	0	1	0	0	0	2	0	0
4~6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	20	20	20	20	20	20	20



⑤飲食業では、令和2年7月から 令和2年12月末にかけて、常用 雇用とパート雇用の1~3人の区 分で離職者を出している事業所が 若干見られた。

ただ、それ以外に入職者数や離職者数が上下している形態や区分はほとんど見られず、この厳しい環境下でもこの離職数で押さえられていることが伺えた。

⑥サービス業

⑥サービス	ス業							
	常	用	契	約	/ ۱۹۰		外国	人
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	29	28	29	29	28	29	29	28
1~3人	. 0	1	0	0	1	0	0	1
4~6人	. 0	0	0	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	29	29	29	29	29	29	29	29

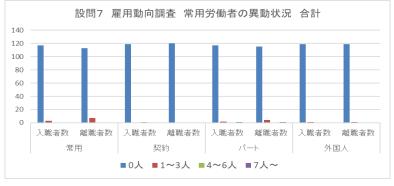


⑥サービス業では、令和2年7月から令和2年12月末にかけて、常用雇用、パート雇用、外国人雇用の1~3人の区分で若干入職者、離職者を出している事業所が見られた。

ただ、それ以外に入職者数や離職者数が上下している形態や区分は見られず、この厳しい環境下でもこの離職数で押さえていることが伺えた。

総合計

総合計								
	常	'用	契	!約	パー	- ト	外国	国人
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
0人	117	113	119	120	117	115	119	119
1~3人	3	7	0	0	2	4	1	1
4~6人	0	0	1	0	0	0	0	0
7人~	0	0	0	0	1	1	0	0
合計	120	120	120	120	120	120	120	120



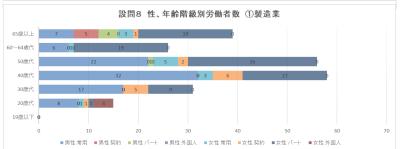
全体的に見ると、令和2年7月から令和2年12月末にかけて、 入職、離職の人数は少ないものの、若干ではあるが各雇用形態の1~ 3人の区分で離職している事業所よりもでいていた。その他の区分でもももなっていた。その他の区分であるが、大きな数字には至っていない。

結論的には、継続してこの厳しい 状況下でも各雇用形態別に見ても 雇用維持は守れている事業所が多 いということが伺えた。ただ、事 業所の資金的体力や行政の支援施 策もあり持ちこたえているが、今 後もこの環境下あれば、これから も継続できるかは難しい状態であ ると考えられる。

設問8 性、年齢階層別労働者数について

①製造業

①製造業									
		男	性	•	女性				
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人	
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0	
20歳代	8	0	0	0	1	1	1	4	
30歳代	17	0	0	0	0	5	9	0	
40歳代	32	0	0	0	3	6	17	0	
50歳代	22	0	1	0	5	2	26	0	
60~64歳代	6	0	0	0	1	0	19	0	
65歳以上	7	5	4	0	3	1	19	0	
合計	92	5	5	0	13	15	91	4	



②建築業

②建設業								
		男性	生			女	性	
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	4	0	0	0	0	0	1	0
30歳代	8	0	0	0	1	0	1	0
40歳代	18	0	0	0	4	0	1	0
50歳代	10	0	0	0	1	0	0	0
60~64歳代	2	0	0	0	1	0	0	0
65歳以上	7	0	1	1	2	0	1	0
合計	49	0	1	1	9	0	4	0



③④小売・卸売業

34小売	卸売業							
		9	9性		女	性		
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	1	0
20歳代	0	0	1	0	1	0	6	0
30歳代	1	0	0	0	0	0	1	0
40歳代	3	0	0	0	2	0	3	0
50歳代	1	0	0	0	0	0	4	0
60~64歳代	3	0	0	0	0	0	0	0
65歳以上	3	0	1	0	0	0	4	0
合計	11	0	2	0	3	0	19	0



①製造業の場合、男性と女性の雇用率はほぼ同じ比率であるが、男性の常用雇用比率が高く20歳代から50歳代にかけて一番多くなっていることが伺える。

一方、女性の雇用形態を見ると、パートの雇用形態が多くなっており、特に、40歳代以降の年代において非常に労働環境に寄与が高いことが伺えた。

年代別に見ると、40歳代、50歳代が中心になていることがわかるが、65歳以上の層も労働市場を下支えしていることが伺えた。

②建設業では男性の雇用が圧倒的に 多く、女性比率は極端に低くなって いる。雇用形態についても常用雇用 が大半を占めていることが伺える。

年代別に見ると、圧倒的に40歳代が多く、また、常用雇用の65歳代以上の年代も高いことが伺える。

男女双方とも、外国人雇用の件数が 低く、日本人雇用でほぼまかなって いることが伺えた。

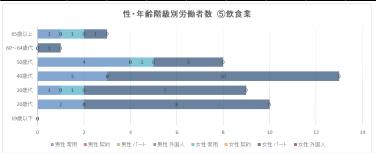
③④小売・卸売業では、20歳代、40歳代、65歳以上の雇用が多く、男性よりも女性の雇用比率が高いのが特徴であった。

特に、20歳代の女性のパート雇用が一番多く、労働の要になっていることがわかる。

また、65歳代では、男性・女性 共にパート雇用の形態も見られ、 外国人の雇用についてはこの業種 では見られることができなかった。

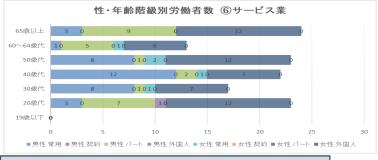
⑤飲食業

⑤飲食業								
		男	性			女	性	
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	2	0	0	0	0	0	8	0
30歳代	1	0	0	0	1	0	7	0
40歳代	3	0	0	0	0	0	10	0
50歳代	4	0	0	0	1	0	3	0
60~64歳代	0	0	0	0	0	0	1	0
65歳以上	1	0	0	0	1	0	1	0
合計	11	0	0	0	3	0	30	0



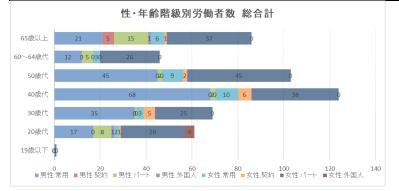
⑥サービス業

⑥サービス業								
		男	性			女	性	
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人
19歳以下	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳代	3	0	7	1	0	0	12	0
30歳代	8	0	1	0	1	0	7	0
40歳代	12	0	2	0	1	0	7	0
50歳代	8	0	1	0	2	0	12	0
60~64歳代	1	0	5	0	1	0	6	0
65歳以上	3	0	9	0	0	0	12	0
合計	35	0	25	1	5	0	56	0



総合計

総合計									
		男	性		女性				
	常用	契約	パート	外国人	常用	契約	パート	外国人	
19歳以下	0	0	0	0	0	0	1	0	
20歳代	17	0	8	1	2	1	28	4	
30歳代	35	0	1	0	3	5	25	0	
40歳代	68	0	2	0	10	6	38	0	
50歳代	45	0	2	0	9	2	45	0	
60~64歳代	12	0	5	0	3	0	26	0	
65歳以上	21	5	15	1	6	1	37	0	
合計	198	5	33	2	33	15	200	4	



⑤飲食業では、男性よりも女性の 雇用比率の方が圧倒的に高く、2 0歳代から40歳代にかけての雇 用が一番高くなっていることが伺 える。

また、各年齢層で女性のパート雇用の比率も総じて高くなっており、この業種での労働の要になっていることがわかる。

一方で、19歳以下のパート雇用が今回見当たらず。一気に雇用が控えられていることが伺えた。

また、外国人の雇用についても、 男女・年齢別、全てにおいて見られなかった。

⑥サービス業では、男性と女性の 雇用比率がほぼ同じような状態に なっていた。

また、男女共に常用雇用よりも特にパート雇用の比率が高くなっていることが特徴的であった。

年代別に見ると、20歳代、40歳代、50歳代、65歳以上の年齢層が高いものの、19歳以下の層が見当たらず、各年代の雇用層で労働環境を維持していることが伺えた。

一方、外国人雇用の形態を見ると、 男女ともに実績がほとんどなく、 この業種での採用はほとんど見ら れなかった。

全体の状況を見ると、男性と女性 の雇用比率はほぼ同じ比率になっ ていることが伺えた。

年代的には30歳代から50歳代 にかけては男性の常用雇用が高い。

一方で女性の雇用では、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、 $60\sim64$ 歳代、65歳以上までの各年代についてパート雇用の雇用数が比較的多くなっていることが伺える。

総じて、常用雇用で男性が多く、 パート雇用で女性が多くなってい ることが伺えた。

また、外国人雇用の人数が少なく、 コロナの影響で雇用が控えられて いるように思われる。

設問9 貴社の状況について

①製造業

①製造業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	3	0	17
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	7	0	13
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	3	0	17



①製造業では、(ア)在宅勤務の取組は、若干①実施したところがあったが、③予定なしがほとんどであり、取り組みがあまりされていないことがわかった。

(イ) 就業規則の有無については、 ②なしが①ありよりも半数以上上 回っており、まだまだ環境整備が 進んでいない状況が伺えた。

(イ) - 2 就業規則の改定の有無については、③予定なしがほとんどであり、まだ、規則を改定する予定のところは少ないことがわかった。

②建設業

②建築業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	0	2	24
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	4	0	22
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	0	0	26



②建設業では、(ア)在宅勤務の取組は、若干②実地予定のところがあるものの、③予定なしが大半を占め、あまり取り組まれていないことがわかった。

(イ) 就業規則の有無では、一部 ①ありがあるものの③なしが大分 を占め、規則を整備さている傾向 は低い状態である。

(イ) - 2 就業規則の改定の有無については、③予定なしのところが全てであり、これから労働環境を変えていく方向性は見られなかった。

③④小売・卸売業

③④小売・卸売業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	3	0	22
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	2	0	23
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	0	0	25



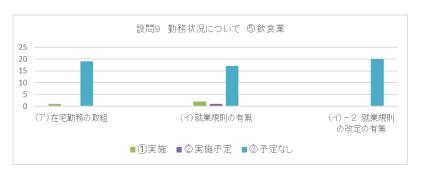
③④小売・卸売業では、(ア)在 宅勤務の取組の③予定なしが圧倒 的に占めており、在宅勤務はあま り行われていないことが伺えた。

また、(イ) 就業規則の有無も③ なしが圧倒的に占めており、一部 有りのところがあるものの、規則 の整備をされている傾向はあまり 見られない。

(イ) - 2 就業規則の改定の有無 については、全事業所について③ 予定なしであり、環境変化に応じ た改定の方向性は見られなかった。

⑤飲食業

④飲食業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	1	0	19
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	2	1	17
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	0	0	20



⑤飲食業では、(ア)在宅勤務の 取組について③予定なしがほとん どであり、業種特性上、難しい事 業運営であることが伺えた。

(イ) 就業規則の有無については、若干、①ありと②の作成中があり、規則整備の意向はみられるものの、③なしがほとんどであり、労働環境はまだ確立されていない。

また、(イ) - 2 就業規則の改定 の有無については、③予定なしが 全てであり、これから改定してい く方向性も見受けられなかった。

⑥サービス業

⑤サービス業			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	3	0	26
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	5	0	24
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	0	1	28



⑥サービス業では、(ア)在宅勤務の取組について、①実施が少しあるものの、全体的に③予定なしが圧倒的に多く、まだされていない状況であることがわかる。

(イ) 就業規則の有無については、 一部①ありが少しあるが、③なし が大半であり、環境が未整備なと ころも多くなっている。

(イ) - 2 就業規則の改定の有無でも、③予定なしがほとんどであり、環境に応じて改定する方向性はまだ見受けられない。

総合計

合計			
	①実施	②実施予定	③予定なし
(ア)在宅勤務の取組	10	2	108
	①あり	②作成中	③なし
(イ)就業規則の有無	20	1	99
	①改定した	②改定予定	③予定なし
(イ)-2 就業規則の改定の有無	3	1	116

設問9 勤務状況について 総合計

150

100

50

(ア)在宅勤務の取 (イ)就業規則の有 (イ)ー2 就業規 則の改定の有無 則の改定の有無 ■①実施 ■②実施予定 ■③予定なし

全体的に見ると、社会的にはオンラインの環境が進みつつあるが、まだ(ア)在宅勤務の取組は③予定なしがほとんどであり、あまり進んでいないことが伺えた。

(イ) 就業規則の有無についても ③なしが圧倒的に多く、労働環境 の整備もあまり進んでいないこと がわかった。

(イ) - 2就業規則の改定の有無については、③予定なしが圧倒的に多くを占め、一部、②改訂予定や①改定したの件数もあるが、今後も改定していく兆しは見られなかった。

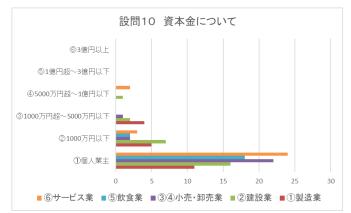
◎事業承継調査

設問10 資本金について

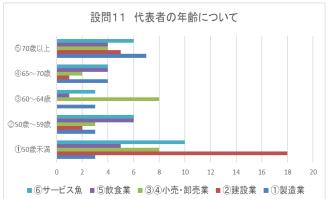
設問10							
	①製造業	2建設業	③④小売·卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①個人業主	11	16	22	18	24	91	75.8%
②1000万円以下	5	7	2	2	3	19	15.8%
③1000万円超~5000万円以下	4	2	1	0	0	7	5.8%
④5000万円超~1億円以下	0	1	0	0	2	3	2.5%
⑤1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥3億円以上	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	20	26	25	20	29	120	100.0%

設問11 代表者の年齢について

設問11							
	①製造業	②建設業	③④小売·卸売業	⑤飲食業	⑥サービス魚	合計	比率
①50歳未満	3	18	8	5	10	44	36.7%
②50歳~59歳	3	2	3	6	6	20	16.7%
③60~64歳	3	0	8	1	3	15	12.5%
④65~70歳	4	1	2	4	4	15	12.5%
⑤70歳以上	7	5	4	4	6	26	21.7%
合計	20	26	25	20	29	120	100.0%



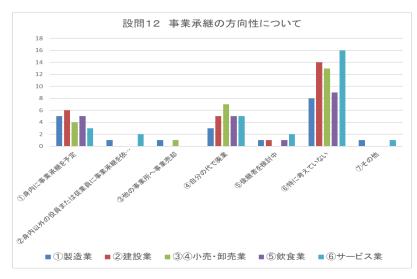
調査対象について、業種によってバラツキはあるものの、 個人事業主が76%を占めている。



代表者の年齢については、①50歳未満が一番多く、特にこの年代では②建設業の方が多くを占めていた。次いで、②50歳~59歳代、③60~64歳代で小売・卸売業の代表者が多いことも特徴であった。一方で①50歳未満、②50歳~59歳代の製造業の代表者も見られ、少し若返りが見受けられた。

設問12 事業承継の方向性について

設問12							
	①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①身内に事業承継を予定	5	6	4	5	3	23	19.2%
②身内以外の役員または従業員に事業承継を依頼する	1	0	0	0	2	3	2.5%
③他の事業所へ事業売却	1	0	1	0	0	2	1.7%
④自分の代で廃業	3	5	7	5	5	25	20.8%
⑤後継者を検討中	1	1	0	1	2	5	4.2%
⑥特に考えていない	8	14	13	9	16	60	50.0%
⑦その他	1	0	0	0	1	2	1.7%
合計	20	26	25	20	29	120	100.0%



全体的には、⑥特に考えていないが約50%を占め、まだ、検討段階でないという傾向が強いものと思われる。

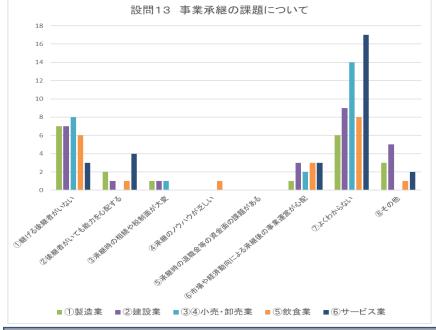
これは、アンケートにおいて代表者の年齢が50歳代以下も多かったので、その影響がでているものと考えらえれる。

次いで、①身内に事業承継を予定しているが約20%を占め、どの業種に関しても同じような比率構成になっていた。

一方で、②身内以外の事業承継や③他の事業所への事業売却はほとんど見られず、④自分の代で廃業というもものも約20%程度あり、どの業種についても事業継続が難しい状況であることが見受けられた。

設問13 事業承継の課題について

設問13								
		①製造業	②建設業	③④小売・卸売業	⑤飲食業	⑥サービス業	合計	比率
①継げる後継者がいない		7	7	8	6	3	31	25.8%
②後継者がいても能力を心配する		2	1	0	1	4	8	6.7%
③承継時の相続や税制面が大変		1	1	1	0	0	3	2.5%
④承継のノウハウが乏しい		0	0	0	1	0	1	0.8%
⑤承継時の退職金等の資金面の課題が	がある	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥市場や経済動向による承継後の事業運	営が心配	1	3	2	3	3	12	10.0%
⑦よくわからない		6	9	14	8	17	54	45.0%
⑧その他		3	5	0	1	2	11	9.2%
合計		20	26	25	20	29	120	100.0%



事業承継の課題として、全業種ともに圧倒的に⑦よくわからないという回答が多く45%を占めていた。特に⑥サービス業と③④小売・卸売業の方が一番突出して多かった。これは、まだ代表者がもしいということが大きな要因かもしれない。

また、次いで①継げる後継者がいないという課題も2番目に業種に関わらず共通して多く回答されていた。

特長として、⑥市場や経済動向による承継後の事業運営が心配という回答数が一部出ており、今後の事業継続について不安視している傾向もあることが見受けられた。

今回、承継のノウハウや資金面・ 税制面の課題が少なく、ある程度 の基礎的知識は持たれている可能 性も伺えた。

全体の考察

今回のアンケート結果の対象は小規模事業者が多く占めることになったが、このコロナ下の影響が継続している中で自身の経営環境を どのように捉えているのかをつぶさに確認することが出来た。

特に景気動向調査において、アンケートの上期と同様に、ほとんどの業種のDI値がマイナスになっており、(ア)売上高、(キ)採算(経常利益)で収益面の影響をまだまだ受けていることが伺えた。更に、(コ)今後の見通し(売上)、(サ)今後の見通し(利益)も大きなマイナス傾向になっており、ワクチン接種や感染状況を見据えても、まだ先行きが見えない不安な経営環境を危惧している事業所が多いということが見受けられた。

ただ、その中でも経営課題について①新技術・新商品開発に取り組む姿勢や、②顧客の新規開拓を目指す事業所も多く、新しい戦略へとチャレンジを図る意志も強く感じることになった。

一方で、景気動向調査において、各業種の雇用動向を見ると、雇用の入離職数がある事業所はあまり見受けられなかった。 厳しい経営環境であるが、入職数を減らし、自社の体力と継続した行政の雇用支援施策も受け、できる限り雇用を守り維持している状況が伺えた。

労働者の性・年齢層については、業種によってその特性が分かれるが、男性の常用雇用が多いものの、まだまだ女性のパート雇用の活用は大きく、全体の労働力を下支えしていることが伺えた。 外国人雇用についてはコロナの環境下、移動が出来ない中、ほとんど入離職数は見られなかった。

事業承継については、アンケートの対象先の事業主が比較的50歳代以下や50歳代の代表者が多く、まだ承継の方向性について⑥特に考えていないという意見が多く出ていた。課題については⑦よくわからないという回答が多かった。これはコロナ下で先行きが見えない中、目先の課題を最優先に取り組んでいる影響がでているかもしれない。

留意点

- ・アンケートでは設問1 業種質問で①製造業、②建設業、③小売業、④卸売業、⑤サービス業としていたが、回答数の傾向を見て、 ①製造業、②建設業、③④小売・卸売業、⑤飲食業、⑥サービス業という構成に見直し、集計を行った。
- ・景気動向調査の設問 5 $D \mid$ 値については \mathbb{O} の項目を+1、 \mathbb{O} の項目をゼロ、 \mathbb{O} の項目を-1として合計しその構成比で算出した。
- ・設問8の性、年齢階級別労働者の集計については、一部、従業員数が突出して高い事業所が入っており、集計すると全体に影響するので、今回は削除して計算した。